



平成22年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社 スクウェア・エニックス・ホールディングス
 コード番号 9684 URL <http://www.square-enix.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

平成22年5月18日
 上場取引所 東

(氏名) 和田 洋一
 (氏名) 松田 洋祐
 配当支払開始予定日

TEL 03-5333-1144
 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	192,257	41.7	28,235	130.0	27,822	147.1	9,509	50.1
21年3月期	135,693	△8.0	12,277	△42.9	11,261	△40.3	6,333	△31.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	82.65	82.59	6.3	11.5	14.7
21年3月期	55.11	54.99	4.3	5.3	9.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △49百万円 21年3月期 △18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	270,529	154,258	56.4	1,326.82
21年3月期	213,194	148,724	69.1	1,280.92

(参考) 自己資本 22年3月期 152,680百万円 21年3月期 147,318百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	20,838	△53,774	31,707	109,717
21年3月期	18,974	△10,991	△3,044	111,875

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	3,450	54.4	2.3
22年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00	4,027	42.3	2.7
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		28.8	

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 連結累計期間	76,000	△16.1	4,000	△69.4	4,000	△67.2	2,400	△10.6	20.86
通期	160,000	△16.8	20,000	△29.2	20,000	△28.1	12,000	26.2	104.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 EIDOS LTD.) 除外 1社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 115,370,596株 21年3月期 115,305,996株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 297,765株 21年3月期 295,813株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,265	△86.4	2,850	△59.8	2,887	△58.3	△4,294	—
21年3月期	31,454	△52.1	7,087	△51.6	6,922	△44.0	3,858	△27.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△37.32	—
21年3月期	33.57	33.50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	220,777	64.6	143,239	64.6	1,238.55			
21年3月期	189,332	79.3	150,491	79.3	1,304.93			

(参考) 自己資本 22年3月期 142,523百万円 21年3月期 150,080百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当社グループは、事業の種類別セグメントをゲーム事業、アミューズメント事業、出版事業、モバイル・コンテンツ事業及びライセンス・プロパティ事業と定め、各々の事業セグメントにおいて事業の競争力・収益力の向上に努めております。

当連結会計年度の業績は、売上高は192,257百万円（前年同期比41.7%増）、営業利益は28,235百万円（前年同期比130.0%増）、経常利益は27,822百万円（前年同期比147.1%増）、当期純利益は9,509百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は以下のとおりであります。

② 事業の種類別セグメントの業績概況

○ゲーム事業

主として家庭用ゲーム機（携帯ゲーム機含む）、PCを対象としたゲーム（含む、オンラインゲーム）の企画、開発及び販売を行っております。また、英国Eidos社のグループ化によって生じたのれんの償却費も当セグメントに計上しております。当社グループが開発したゲームは、主に連結子会社の株式会社スクウェア・エニックス(日本)、SQUARE ENIX, INC.（北米地域）、SQUARE ENIX LTD.（欧州等のPAL地域）を通じて、世界の主要市場において販売を行っております。

当連結会計年度は、「ファイナルファンタジーXIII」、「ドラゴンクエストIX 星空の守り人」、「バットマン アークカム・アサイラム」、「キングダムハーツ 358/2 Days」、「ドラゴンクエストVI 幻の大地」等の新作大型タイトルがミリオンセラーになり、好調に推移いたしました。

当事業における当連結会計年度の売上高は109,949百万円（前年同期比128.4%増）、営業利益は23,814百万円（前年同期比254.0%増）となりました。

○アミューズメント事業

主として株式会社タイトーにおけるアミューズメント施設の運営、及びアミューズメント施設向けの業務用ゲーム機器・関連商製品の企画・開発・販売、並びに株式会社スクウェア・エニックスにおける業務用ゲーム機器の企画・開発・運営を当セグメントに計上しております。また、株式会社タイトーの連結子会社化によって生じたのれんの償却費も当セグメントに計上しております。

当連結会計年度は、業務用ゲーム機器では、「ドラゴンクエスト モンスターバトルロードII」が健闘したものの、引き続き厳しい外部環境の中、アミューズメント施設運営は、低調に推移いたしました。

当事業における当連結会計年度の売上高は52,299百万円（前年同期比12.7%減）となり、営業利益は2,892百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

○出版事業

コミック単行本、ゲームガイドブック、定期刊行誌等の出版を行っております。

当連結会計年度は、人気作品のテレビアニメ化の効果により、コミック単行本の販売が引き続き伸長したことに加え、ゲーム事業で発売した大型タイトルのゲームガイドブックも寄与し、好調に推移いたしました。

当事業における当連結会計年度の売上高は14,367百万円(前年同期比10.6%増)となり、営業利益は4,120百万円(前年同期比16.4%増)となりました。

○モバイル・コンテンツ事業

携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営を行っており、ポータルサービス、ゲーム、着信メロディ、待受画面など様々なモバイル・コンテンツサービスを提供しております。

当連結会計年度においても引き続き当社グループのオリジナルコンテンツの強みを生かした取り組みを展開しております。

当事業における当連結会計年度の売上高は10,171百万円(前年同期比6.9%減)、営業利益は4,593百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

○ライセンス・プロパティ事業

主に当社グループのコンテンツに関する二次的著作物の企画・制作・販売・ライセンス許諾等を行っております。当連結会計年度は、平成21年4月に発売した映像作品「ファイナルファンタジーVII アドベント チルドレン コンプリート」が当事業の収益に貢献しております。

当事業における当連結会計年度の売上高は5,473百万円(前年同期比45.6%増)、営業利益は1,827百万円(前年同期比124.2%増)となりました。

③ 所在地別セグメントの業績概況

○日本

当セグメントにおいては、ゲーム事業、アミューズメント事業、出版事業、モバイル・コンテンツ事業、及びライセンス・プロパティ事業のすべてを展開しております。

当社グループが日米欧で開発したゲームコンテンツを連結子会社の株式会社スクウェア・エニックスが販売しているほか、オンラインゲームの運営、アミューズメント機器の販売、出版、モバイル・コンテンツ・サービス及び二次的著作物の販売を行っております。さらに、連結子会社である株式会社タイトーがアミューズメント施設の運営、及びアミューズメント機器の販売を行っております。

当セグメントにおける当連結会計年度の売上高は151,067百万円(前年同期比24.2%増)、営業利益は26,363百万円(前年同期比205.1%増)となりました。

○北米

当セグメントにおいては、ゲーム事業を中心に、主としてアメリカ及びカナダで展開しております。

当社グループが日米欧で開発したゲームコンテンツを連結子会社のSQUARE ENIX, INC. が販売しております。なお、平成21年4月にグループ化した英国Eidos社(平成21年11月にSQUARE ENIX LTD.に改組。)の北米に所在するゲーム開発拠点の売上・損益も当セグメントに計上しております。

当セグメントにおける当連結会計年度の売上高は28,551百万円(前年同期比112.7%増)、営業利益は3,216百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

○欧州

当セグメントにおいては、ゲーム事業を中心に、主としてEU諸国及びPAL地域で展開しております。

当社グループが日米欧で開発したゲームコンテンツを連結子会社のSQUARE ENIX LTD. が販売しております。なお、SQUARE ENIX LTD. の欧州に所在するゲーム開発拠点の売上・損益も当セグメントに計上しております。

当セグメントにおける当連結会計年度の売上高は28,229百万円(前年同期比320.1%増)、営業損失は1,369百万円(前年同期は、987百万円の営業利益)となりました。

○アジア

当セグメントにおいては、ゲーム事業、アミューズメント事業を中心に、主として中国で展開しております。

当社グループが日本で開発したPC向けオンラインゲームに係るサービスを連結子会社のSQUARE ENIX (China)CO., LTD. が提供しているほか、連結子会社の北京泰信文化娛樂有限公司がアミューズメント施設の運営を行っております。なお、SQUARE ENIX LTD. の中国に所在するゲーム開発拠点の売上・損益も当セグメントに計上しております。

当セグメントにおける当連結会計年度の売上高は394百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は18百万円(前年同期は、77百万円の営業損失)となりました。

④ 次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、一般家庭へのブロードバンドの普及やゲームコンソールの多様化によるユーザー層の拡大により、新しい事業環境への移行期を迎えております。当社は、このような環境変化を新たな収益を獲得するチャンスと捉え、安定した収益基盤を確立しているネットワーク関連分野の事業推進を含め、より多くのユーザーの方々に当社コンテンツの魅力に触れて頂けるよう努めてまいります。なお、以下の計画の作成に使用した主要為替レート的前提は、1ドル=95円、1ユーロ=125円であります。

連結売上高	160,000百万円
連結営業利益	20,000百万円
連結経常利益	20,000百万円
連結当期純利益	12,000百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、34.7%増加し、213,347百万円となりました。これは主として、有価証券が35,000百万円、受取手形及び売掛金が15,249百万円それぞれ増加したことによるものであります。当該有価証券の増加は、当連結会計年度に発行したユーロ円建転換社債型新株予約権付社債により調達した35,000百万円を、譲渡性預金で運用しているものあります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、4.3%増加し、57,182百万円となりました。これは主として、Eidosグループの買収により受け入れた無形固定資産の増加によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、26.9%増加し、270,529百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、220.6%増加し、75,257百万円となりました。これは主として、EIDOS LTD.にて短期借入金2,808百万円を借り入れたことと、円貨建新株予約権付社債37,000百万円の償還期限が1年内となったため固定負債より流動負債に振り替えられたことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、0.1%増加し、41,013百万円となりました。これは主として、当連結会計年度にてユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を35,000百万円発行したことと、円貨建新株予約権付社債37,000百万円の償還期限が1年内となったため固定負債より流動負債に振り替えられたことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、80.4%増加し、116,271百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3.7%増加し、154,258百万円となりました。これは主として、当期純利益によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金等価物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,157百万円減少して、109,717百万円となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は20,838百万円（前連結会計年度比9.8%増）となりました。

これは、売上債権の増加14,157百万円があったものの、税金等調整前当期純利益10,026百万円、たな卸資産の減少9,019百万円、減価償却費7,962百万円、のれん償却費13,906百万円等により、全体としては資金が増加しました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は53,774百万円（前連結会計年度比389.2%増）となりました。

これは主として、EIDOS LTD.の取得を主な内容とする関係会社株式の取得12,202百万円と、有価証券（譲渡性預金）の取得35,000百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は31,707百万円（前連結会計年度は3,044百万円の使用）となりました。

これは主として、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を35,000百万円発行したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	56.71%	60.02%	69.31%	69.10%	56.44%
時価ベースの自己資本比率	157.78%	156.38%	188.85%	100.29%	86.94%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	一年	0年	0年	0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	300.93倍	6,299.03倍	46,103.71倍	15,222.51倍	659.78倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、今後、既存事業の拡大、新規事業の開拓等を目的とした設備投資や買収など、当社グループの企業価値を高めるための投資を優先し、そのための内部留保を確保します。内部留保後の資金については、株主への還元を重視し、業績連動、安定還元の最適なバランスを旨とし、安定的かつ継続的な配当に留意してまいります。配当の業績連動部分につきましては、連結配当性向30%を目安としております。

なお、平成22年3月決算期の期末配当金につきましては、平成15年4月の合併以来最高の経常利益達成の記念配当として、前年度および期初計画から5円増額し、1株当たり25円(第2四半期末 同 10円、年間 同 35円)とし、平成22年6月23日開催予定の第30回定時株主総会に付議する予定としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、平成22年5月18日現在において当社が判断したものであります。

① 経済環境の変化

消費者の消費支出を減少させるような経済情勢の著しい低迷は、当社グループの扱っているエンタテインメント分野の製品・サービスに対する需要を低減させる恐れがあり、これによって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

② デジタル・コンテンツ市場における顧客嗜好の変化、技術革新の急速な進展等に対する当社の対応能力

3.経営方針の「中長期的な会社の経営戦略」に記載した大変革期に当社が適時的確に対応できない場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ プラットフォームの更新及び対応

当社グループの主に家庭用ゲームソフト販売事業は、家庭用ゲーム機、いわゆるプラットフォームの世代交代に伴う市場占有率の変動及び製造元の戦略の変更等の影響を受ける可能性があります。

④ 新しいコンテンツ・サービスの創造や海外展開を核とする当社の成長戦略を担う人材の確保

当社グループは、急速な勢いで事業の拡大、成長を続けております。このような当社グループの成長スピードに適時的確な人材の確保が追いつかない場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 国際的事業拡大

当社グループは、国際的な事業拡大を進めておりますが、当社グループが海外事業を展開している国における市場動向、政治・経済、法律、文化、宗教、習慣その他の要因によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑥ 為替リスク

当社グループは、北米・欧州・アジアに在外連結子会社を所有しております。当該子会社において獲得した現地通貨は、主として現地での決済に使用するほか、現地での投資に振り向けることから、実質的な為替リスクは軽減されております。しかしながら、外貨建ての在外連結子会社の売上、費用、資産等は、連結財務諸表の作成時に円換算するため、換算時の為替レートが予想を越えて大幅に変動した場合には、当社グループの業績が影響を受ける場合があります。

⑦ 風俗営業法

ゲーム施設運営事業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその関連法令により規制を受けております。その内容は、店舗開設及び運営に関する許認可、営業時間帯の制限（条例によって異なりますが、主として午前0時から午前10時までは営業禁止）、入場者の年齢制限（条例によって異なりますが、主として16歳未満は午後6時以降、18歳未満は午後10時以降入場禁止）、出店地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制などです。当社グループは、同法の規制を遵守しつつ積極的に店舗展開を進めておりますが、新たな法令の制定等規制の内容が変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 個人情報の管理

個人情報の管理について個人情報保護法の施行に伴い、情報の取り扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育をより一層充実させるとともに、全社の個人情報の洗い出しを行い、適時改善を進めております。また、データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの適時改善、情報へのアクセス者の限定、牽制システムの構築、お客様からの問合せ対応など、管理体制もより一層強化しております。現在まで当社においては、情報漏えいは発生しておらず、今後もシステムの見直しと社員教育を充実させ、個人情報保護に万全を期してまいります。万一、個人情報が流出した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 事故・災害

当社グループは、テロ、感染症、食中毒、火災、停電、システム・サーバーダウン、地震、風水害、その他の事故・災害によるマイナス影響を最小化するために、定期的な災害防止検査、設備点検、防災訓練、感染症に対しての対策等を行っておりますが、影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす事故・災害、感染症の影響等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 訴訟等

当社グループは、業務の遂行にあたりコンプライアンスの徹底、第三者の権利尊重などの遵法経営を推進しておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

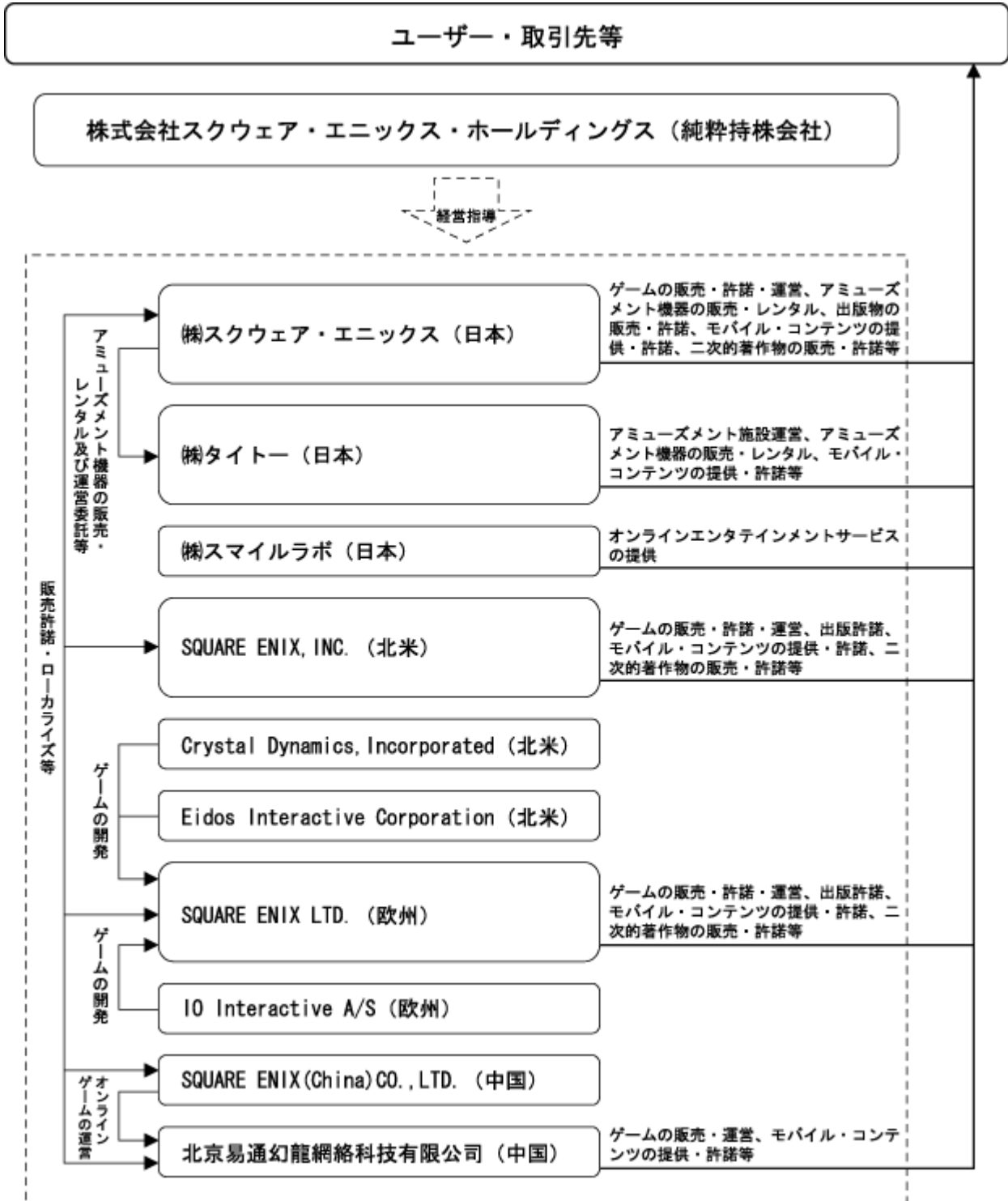
2. 企業集団の状況

当社グループの主な事業内容とグループを構成している各社の位置付けは以下のとおりであります。

【連結対象会社】

事業区分	主要な事業内容	地域	会社名
ゲーム事業	ゲームの企画、開発、販売、販売 許諾、運営等	日本	株式会社スクウェア・エニックス 株式会社スマイルラボ その他2社
		北米	SQUARE ENIX, INC. Crystal Dynamics, Incorporated Eidos Interactive Corporation その他3社
		欧州	SQUARE ENIX LTD. IO Interactive A/S その他23社
		アジア	SQUARE ENIX (China) CO., LTD. 北京易通幻龍網絡科技有限公司 その他2社
アミューズ メント事業	アミューズメント施設運営、アミ ューズメント機器の企画・開発・ 製造・販売・レンタル等	日本	株式会社タイトー 株式会社スクウェア・エニックス
		アジア	北京泰信文化娛樂有限公司 その他1社
出版事業	コミック雑誌、単行本、ゲーム関 連書籍等の出版、許諾等	日本	株式会社スクウェア・エニックス
		北米	SQUARE ENIX, INC.
		欧州	SQUARE ENIX LTD.
モバイル・ コンテンツ事 業	携帯電話向けコンテンツの企画、 開発、提供、許諾等	日本	株式会社スクウェア・エニックス 株式会社タイトー その他1社
		北米	SQUARE ENIX, INC.
		欧州	SQUARE ENIX LTD.
		アジア	SQUARE ENIX (China) CO., LTD.
ライツ・ プロパティ事 業	二次的著作物の企画、制作、販売 及び販売許諾等	日本	株式会社スクウェア・エニックス 株式会社タイトー その他1社
		北米	SQUARE ENIX, INC. その他1社
		欧州	SQUARE ENIX LTD.

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 上記事業系統図は、主要な連結対象会社について記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高度で良質なコンテンツの制作・提供を通じて幅広い方々に夢と感動をお届けすることを基本方針としております。また、株主の皆様へ報い、会社を永続的に成長・発展させるため、経営資源を有効に組み合わせた効率的な経営の推進により利益が最大になるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性に裏付けられた成長を実現することが重要な経営課題と認識しております。

当社グループは、恒常的に連結1株当たり利益の成長率10%以上、経常利益率20%以上を実現していくことを目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高度で良質なコンテンツの創造を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことを目指しております。今後、ITや通信環境の急速な発展・普及により、ネットワークを前提とするエンタテインメントに対するニーズが高まるとともに、ユーザーが多機能端末を通じて多様なコンテンツにアクセスできるようになるなど、デジタル・エンタテインメントの産業構造が大きく変化することが予想されます。当社グループは、これらの変化に即応し、新しい時代のデジタル・エンタテインメントを切り拓いていくことを中長期的な会社の経営戦略に位置づけております。

(4) 会社の対処すべき課題

(3) 中長期的な会社の経営戦略を実現するため、国際的な事業拡大、多様なコンテンツの出口の確保、それに対応する人材の育成、獲得が当社の対処すべき重要な課題であります。

4. 特別損失の計上

当社グループは、当連結会計年度において下記の特別損失を計上することとしました。

のれん償却額の計上について

当連結会計年度において、株式会社タイトーののれん償却額12,209百万円を特別損失に計上しました。当該償却は、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、修正後事業計画等に基づき当該のれんの回収可能期間及び金額を再測定したものであります。

5. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,981	111,211
受取手形及び売掛金	15,432	30,682
有価証券	—	35,000
商品及び製品	4,917	3,237
仕掛品	291	54
原材料及び貯蔵品	581	469
コンテンツ制作勘定	18,392	16,025
繰延税金資産	3,882	6,231
未収還付法人税等	—	5,994
その他	3,179	4,973
貸倒引当金	△270	△533
流動資産合計	158,387	213,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,467	16,809
減価償却累計額	△11,849	△12,198
建物及び構築物(純額)	4,618	4,610
工具、器具及び備品	11,577	13,582
減価償却累計額	△8,274	△11,171
工具、器具及び備品(純額)	3,302	2,410
アミューズメント機器	21,344	23,919
減価償却累計額	△18,753	△21,086
アミューズメント機器(純額)	2,590	2,832
その他	56	144
減価償却累計額	△20	△51
その他(純額)	36	92
土地	8,515	8,277
建設仮勘定	19	626
有形固定資産合計	19,082	18,850
無形固定資産		
のれん	17,771	10,233
その他	925	11,390
無形固定資産合計	18,697	21,623
投資その他の資産		
投資有価証券	2,063	567
長期貸付金	360	6
差入保証金	12,327	13,530
建設協力金	1,249	1,125
破産更生債権等	376	202
繰延税金資産	952	1,682
その他	※1 528	※1 300
貸倒引当金	△831	△706
投資その他の資産合計	17,027	16,707
固定資産合計	54,806	57,182
資産合計	213,194	270,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,097	10,666
短期借入金	26	2,808
1年内償還予定の社債	—	37,000
未払金	2,884	3,528
未払費用	1,503	6,611
未払法人税等	3,239	4,090
未払消費税等	686	2,839
前受金	563	920
預り金	517	561
賞与引当金	1,413	1,571
返品調整引当金	1,598	4,046
店舗閉鎖損失引当金	445	321
その他	499	291
流動負債合計	23,477	75,257
固定負債		
社債	37,000	35,000
退職給付引当金	1,644	2,170
役員退職慰労引当金	236	250
店舗閉鎖損失引当金	721	645
繰延税金負債	—	2,354
その他	1,390	593
固定負債合計	40,992	41,013
負債合計	64,469	116,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,134	15,204
資本剰余金	44,375	44,444
利益剰余金	93,220	98,848
自己株式	△852	△856
株主資本合計	151,879	157,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△71	△9
為替換算調整勘定	△4,488	△4,951
評価・換算差額等合計	△4,560	△4,960
新株予約権	410	715
少数株主持分	995	861
純資産合計	148,724	154,258
負債純資産合計	213,194	270,529

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	135,693	192,257
売上原価	※1 79,527	※1 108,536
売上総利益	56,166	83,721
返品調整引当金戻入額	1,135	4,863
返品調整引当金繰入額	1,598	4,046
差引売上総利益	55,703	84,538
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,169	3,535
広告宣伝費	5,546	11,053
販売促進費	417	157
役員報酬	456	519
給料及び手当	14,097	15,145
賞与	1,755	2,378
退職給付費用	353	1,102
役員退職慰労引当金繰入額	20	13
福利厚生費	1,799	1,755
賃借料	2,375	2,367
支払手数料	3,399	4,105
減価償却費	1,397	2,281
その他	※2 9,637	※2 11,886
販売費及び一般管理費合計	43,426	56,303
営業利益	12,277	28,235
営業外収益		
受取利息	696	188
受取配当金	12	343
受取賃貸料	43	30
雑収入	157	195
営業外収益合計	909	758
営業外費用		
支払利息	1	30
社債発行費	—	142
持分法による投資損失	18	49
為替差損	1,715	842
雑損失	189	105
営業外費用合計	1,925	1,171
経常利益	11,261	27,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 ー	※3 33
投資有価証券売却益	0	10
貸倒引当金戻入額	13	9
訴訟関連債務戻入益	181	ー
債務免除益	ー	23
その他	33	51
特別利益合計	228	128
特別損失		
固定資産売却損	※4 26	※4 69
固定資産除却損	※5 790	※5 389
関係会社整理損	ー	72
投資有価証券評価損	※6 120	※6 166
減損損失	※7 859	※7 255
のれん償却額	※8 ー	※8 12,209
割増退職金	30	1,985
店舗閉鎖損失引当金繰入額	286	25
事業再編損	※9 ー	※9 1,860
事業買収関連費用	ー	770
訴訟和解金	15	ー
その他	221	114
特別損失合計	2,350	17,919
匿名組合損益分配前税引前当期純利益	9,139	10,031
匿名組合損益分配額	△14	4
税金等調整前当期純利益	9,153	10,026
法人税、住民税及び事業税	4,502	1,881
過年度法人税等	※10 ー	※10 1,745
法人税等還付税額	△1,841	ー
法人税等調整額	198	△3,158
法人税等合計	2,859	469
少数株主利益	△39	48
当期純利益	6,333	9,509

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,928	15,134
当期変動額		
新株の発行	206	69
当期変動額合計	206	69
当期末残高	15,134	15,204
資本剰余金		
前期末残高	44,169	44,375
当期変動額		
新株の発行	206	69
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	206	69
当期末残高	44,375	44,444
利益剰余金		
前期末残高	90,295	93,220
当期変動額		
剰余金の配当	△3,446	△3,450
当期純利益	6,333	9,509
連結範囲の変動	16	△431
持分法の適用範囲の変動	22	—
当期変動額合計	2,925	5,627
当期末残高	93,220	98,848
自己株式		
前期末残高	△841	△852
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△4
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△11	△3
当期末残高	△852	△856
株主資本合計		
前期末残高	148,552	151,879
当期変動額		
新株の発行	412	139
剰余金の配当	△3,446	△3,450
当期純利益	6,333	9,509
自己株式の取得	△13	△4
自己株式の処分	2	0
連結範囲の変動	16	△431
持分法の適用範囲の変動	22	—
当期変動額合計	3,326	5,762
当期末残高	151,879	157,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12	△71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	62
当期変動額合計	△59	62
当期末残高	△71	△9
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,504	△4,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,984	△462
当期変動額合計	△2,984	△462
当期末残高	△4,488	△4,951
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,517	△4,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,043	△399
当期変動額合計	△3,043	△399
当期末残高	△4,560	△4,960
新株予約権		
前期末残高	81	410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329	304
当期変動額合計	329	304
当期末残高	410	715
少数株主持分		
前期末残高	1,077	995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	△133
当期変動額合計	△81	△133
当期末残高	995	861
純資産合計		
前期末残高	148,193	148,724
当期変動額		
新株の発行	412	139
剰余金の配当	△3,446	△3,450
当期純利益	6,333	9,509
自己株式の取得	△13	△4
自己株式の処分	2	0
連結範囲の変動	16	△431
持分法の適用範囲の変動	22	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,795	△228
当期変動額合計	530	5,533
当期末残高	148,724	154,258

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,153	10,026
減価償却費	6,978	7,962
減損損失	859	255
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△221	△190
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△388	157
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	572	△540
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	117	525
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	14
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	181	△129
受取利息及び受取配当金	△708	△531
支払利息	1	30
為替差損益 (△は益)	1,255	990
投資有価証券売却損益 (△は益)	17	△10
投資有価証券評価損益 (△は益)	120	166
固定資産除却損	790	389
固定資産売却損益 (△は益)	26	69
のれん償却額	1,104	13,906
売上債権の増減額 (△は増加)	1,569	△14,157
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,273	9,019
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,493	△890
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4	2,445
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,975	△1,904
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	37	223
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,542	1,257
その他	597	436
小計	19,736	29,523
利息及び配当金の受取額	713	163
利息の支払額	△1	△31
法人税等の支払額	△1,473	△5,269
過年度法人税等の支払額	—	△3,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,974	20,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△83	△2,618
定期預金の払戻による収入	—	1,229
有価証券の取得による支出	△36,000	△35,000
有価証券の売却による収入	36,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1,506	—
投資有価証券の売却による収入	4	7
有形固定資産の取得による支出	△9,983	△6,076
有形固定資産の売却による収入	103	174
無形固定資産の取得による支出	△146	△387
無形固定資産の売却による収入	0	0
関係会社株式の取得による支出	△1	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 —	※2 △12,202
関係会社株式の売却による収入	9	32
子会社の清算による収入	—	391
差入保証金の回収による収入	1,199	1,074
差入保証金の差入による支出	△161	△372
その他	△426	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,991	△53,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2,956
短期借入金の返済による支出	—	△2,941
株式の発行による収入	412	139
社債の発行による収入	—	35,000
自己株式の取得による支出	△13	△4
配当金の支払額	△3,443	△3,442
少数株主への配当金の支払額	△2	—
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,044	31,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,475	△499
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	462	△1,728
現金及び現金同等物の期首残高	111,479	111,875
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	65
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△66	△495
現金及び現金同等物の期末残高	※1 111,875	※1 109,717

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社及び1任意組合 ㈱スクウェア・エニックス ㈱タイトー ㈱デジタルエンタテインメント アカデミー コミュニティーエンジン㈱ ㈱SGラボ SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. SQUARE ENIX, INC. SQUARE L. L. C. SQUARE PICTURES, INC. SQUARE ENIX LTD. SQEX LTD. SQUARE ENIX (China) CO., LTD SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. 北京易通幻龍網絡科技有限公司 北京泰信文化娛樂有限公司 TAITO KOREA CORPORATION F F・フィルム・パートナーズ (任意組合)</p> <p>なお、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. は、現在清算手続 中であります。 また、㈱エフォート、㈱タイトーアル ト及び㈱タイトーテックは、清算手続 が完了したことにより、連結の範囲 から除外しております。さらに、当 社は平成20年10月1日付で新設分割方 式による会社分割を行い、新規設立す る当社100%子会社に当社のゲーム事 業、オンラインゲーム事業、モバイル ・コンテンツ事業、出版事業及びそ の他事業を継承させ、持株会社体制へ 移行しました。これに伴い、当社は商 号を「株式会社スクウェア・エニッ クス・ホールディングス」に変更し、同 日付で「株式会社スクウェア・エニッ クス」を新規設立し、連結子会社とい たしました。そして、SQEX LTD. を新 規設立し、連結の範囲に含めており ます。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 46社及び1任意組合 主要な連結子会社の名称 SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD. ㈱スクウェア・エニックス ㈱タイトー ㈱スマイルラボ SQUARE ENIX, INC. SQUARE ENIX LTD. SQUARE ENIX(China)CO., LTD. CRYSTAL DYNAMICS INC. EIDOS INTERACTIVE CORP. IO INTERACTIVE A/S</p> <p>㈱スマイルラボは、当期より重要性が 増したことにより、連結の範囲に含め ております。 ㈱デジタルエンタテインメントアカデ ミーは、第1四半期連結会計期間より重 要性が低下したことにより、連結の範囲 から除外しております。なお、第4四半 期連結会計期間において清算手続を完 了しております。 ㈱SGラボは、第3四半期末に清算結了登 記が完了したため、連結の範囲から除 外しております。 ㈱タイトーは、平成22年2月1日付でア ミューズメント施設運営事業、アミュー ズメント機器の企画・開発・製造・ レンタル事業等全ての事業（但し、家 庭用ゲーム機向けゲームの企画・開 発・販売事業を除く。）を当期におい て株式を取得した連結子会社㈱ES1に承 継させ、商号を㈱タイトーソフトに変 更いたしました。㈱タイトーソフト は、平成22年3月11日付で㈱スクウェ ア・エニックスに吸収合併されまし た。 ㈱ES1は、平成22年2月1日付で商号を㈱ タイトーに変更いたしました。 SQEX LTD. は、当期に商号を SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD. に変更 致しました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ソリッド (株)プレイオンライン (株)スクウェア・エニックス モバイルスタジオ (株)スマイルラボ (株)スタイルウォーカー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)スクウェア・エニックス モバイルスタジオ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 (株)ブレイブ Kaaku Ltd.及びKaasa Solution GmbHは、当連結会計年度において、全保有株式を売却したことにより持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)ソリッド、(株)プレイオンライン、(株)スクウェア・エニックス モバイルスタジオ、(株)スマイルラボ、(株)スタイルウォーカー)及び関連会社(株)ビーエムエフ、(株)草薙)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 ROCKSTEADY STUDIOS LTD. (株)ブレイブは、当期に株式譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。 ROCKSTEADY STUDIOS LTD.は、EIDOS LTD.の株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。 持分法を適用していない非連結子会社(株)スクウェア・エニックス モバイルスタジオほか)及び関連会社(株)ビーエムエフ)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、SQUARE ENIX (China) CO., LTD.、北京易通幻龍網絡科技有限公司、北京泰信文化娛樂有限公司、SQUARE PICTURES, INC.及びFF・フィルム・パートナーズ(任意組合)の決算日は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結子会社のうち、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.の決算日は12月末日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品及び製品 月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) なお、連結子会社は主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 但し、アミューズメント機器は、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>コンテンツ制作勘定 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>原材料、仕掛品 国内連結子会社は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び海外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 工具器具備品 3～15年 アミューズメント機器 3年 (補助機器は5年)</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品及び製品 同左</p> <p>コンテンツ制作勘定 同左</p> <p>原材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び海外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 工具器具備品 2～20年 アミューズメント機器 3年 (補助機器は5年)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び一部連結子会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間の定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び一部連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 当社及び一部連結子会社は、出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフト等の返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)店舗閉鎖損失引当金 一部連結子会社は、閉鎖を決定した店舗等の、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 当社及び一部連結子会社は、出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフトの返品等による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品等の可能性を勘案して、損失の見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)店舗閉鎖損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ホ)退職給付引当金</p> <p>当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。また一部の連結子会社は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌年から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年又は5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、一部国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(へ)役員退職慰労引当金 当社及び一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(へ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>20年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な のれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>	<p>10年又は20年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な のれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(重要な資産の評価基準及び評価の方法の変更) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより当連結会計年度の営業利益が685百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響については、該当箇所に記載しております。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。 リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	
	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,629百万円、639百万円、999百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末における「未収還付法人税等」の金額は、1,422百万円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書関係) 前期において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「固定資産売却益」の金額は、4百万円であります。</p>
<p>(連結株主資本等変動計算書関係) 株主資本の「連結範囲の変動」は、EDINETへのXBRL導入にあたり連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、前連結会計年度において、「新規連結に伴う剰余金の増減」「連結除外に伴う剰余金の増減」として区分掲記されていたものを統合したものであります。なお、前連結会計年度の「新規連結に伴う剰余金の増減」「連結除外に伴う剰余金の増減」はそれぞれ△63百万円、731百万円であり、当連結会計年度の「連結除外に伴う剰余金の増減」は16百万円であります。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(投資その他の資産) 127百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(投資その他の資産) 69百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">5,368百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6,435百万円</p>																								
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,525百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,243百万円であります。</p>																								
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント機器</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	31百万円	工具器具備品	0百万円	アミューズメント機器	1百万円	その他	0百万円	計	33百万円														
建物及び構築物	31百万円																								
工具器具備品	0百万円																								
アミューズメント機器	1百万円																								
その他	0百万円																								
計	33百万円																								
<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント機器</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	7百万円	アミューズメント機器	19百万円	計	26百万円	<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント機器</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	52百万円	建物及び構築物	16百万円	アミューズメント機器	0百万円	計	69百万円										
工具器具備品	7百万円																								
アミューズメント機器	19百万円																								
計	26百万円																								
工具器具備品	52百万円																								
建物及び構築物	16百万円																								
アミューズメント機器	0百万円																								
計	69百万円																								
<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント機器</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	102百万円	工具器具備品	216百万円	アミューズメント機器	342百万円	ソフトウェア	9百万円	その他	118百万円	計	790百万円	<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント機器</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	78百万円	工具器具備品	34百万円	アミューズメント機器	268百万円	ソフトウェア	4百万円	その他	3百万円	計	389百万円
建物及び構築物	102百万円																								
工具器具備品	216百万円																								
アミューズメント機器	342百万円																								
ソフトウェア	9百万円																								
その他	118百万円																								
計	790百万円																								
建物及び構築物	78百万円																								
工具器具備品	34百万円																								
アミューズメント機器	268百万円																								
ソフトウェア	4百万円																								
その他	3百万円																								
計	389百万円																								
<p>※6 投資有価証券評価損は、時価及び実質価額の著しく下落している有価証券の評価損であります。</p>	<p>※6 同左</p>																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>営業所</td> <td>建物</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>営業所</td> <td>土地</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区他</td> <td>AM運用施設</td> <td>AM機器</td> <td>481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>859</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業の種類別セグメントから生じるキャッシュ・イン・フローが商製品やサービスの性質、市場などの類似性等によって相互補完的であることから、事業用資産の全体を一つの資産グループとし、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。また、本社関連資産、福利厚生施設等の資産については共用資産としております。上記の資産グループの内、土地、建物、電話加入権及びAM機器については遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落しており、今後の使用見込みが未確定なため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(859百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額を適用し、時価は原則として市場価格等により算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県川崎市	遊休資産	建物及び構築物	63	神奈川県川崎市	遊休資産	土地	28	宮城県仙台市	営業所	建物	39	宮城県仙台市	営業所	土地	238	東京都渋谷区他	遊休資産	電話加入権	8	東京都渋谷区他	AM運用施設	AM機器	481	合計			859	<p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県川崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>長野県北軽井沢</td> <td>処分予定資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>徳島県徳島市</td> <td>処分予定資産</td> <td>土地</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区他</td> <td>処分予定資産</td> <td>AM機器</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>255</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、Eidosグループ各社が当社の連結子会社となったことに伴い、当連結事業年度において資産のグルーピングの方法を見直しております。アミューズメント事業では個々の営業所をグルーピングの単位とし、その他の事業では事業の関連性によるグルーピングを行っております。事業の用に供していない遊休資産及び処分予定資産については、これらとは別に個々にグルーピングしております。上表のうち、遊休資産に関しては帳簿価額に対して市場価額が著しく下落し、かつ、今後の使用見込みが未確定なものであり、当該市場価額まで帳簿価額を引き下げております。処分予定資産に関しては、回収可能価額が帳簿価額に満たないものであり、当該回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。</p> <p>※8 のれん償却額 当連結会計年度において計上した株式会社タイトーののれん償却額であります。当該償却は、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、修正後事業計画等に基づき当該のれんの回収可能期間及び金額を再測定したことによるものであります。</p> <p>※9 事業再編損 主に、Eidosグループ買収に伴う欧米地域における開発体制及び販売体制を見直す事業再編に係る損失であります。</p> <p>※10 過年度法人税等 当社は、当社と米国子会社及び英国子会社の取引について、移転価格税制に関する二国間事前確認制度に基づく相互協議の申立てを進めておりましたが、日米間については当連結会計年度中に両国政府間の相互協議において合意が成立しました。日英間については、今後の相互協議を予定しております。過年度法人税等には、上記による納付額及び納付見込額と還付額を相殺して計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県川崎市	遊休資産	土地	43	長野県北軽井沢	処分予定資産	土地及び建物	9	徳島県徳島市	処分予定資産	土地	119	東京都渋谷区他	遊休資産	電話加入権	9	東京都渋谷区他	処分予定資産	AM機器	74	合計			255
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																										
神奈川県川崎市	遊休資産	建物及び構築物	63																																																										
神奈川県川崎市	遊休資産	土地	28																																																										
宮城県仙台市	営業所	建物	39																																																										
宮城県仙台市	営業所	土地	238																																																										
東京都渋谷区他	遊休資産	電話加入権	8																																																										
東京都渋谷区他	AM運用施設	AM機器	481																																																										
合計			859																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																										
神奈川県川崎市	遊休資産	土地	43																																																										
長野県北軽井沢	処分予定資産	土地及び建物	9																																																										
徳島県徳島市	処分予定資産	土地	119																																																										
東京都渋谷区他	遊休資産	電話加入権	9																																																										
東京都渋谷区他	処分予定資産	AM機器	74																																																										
合計			255																																																										
※8 _____																																																													
※9 _____																																																													
※10 _____																																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	115,117	188	—	115,305
合計	115,117	188	—	115,305
自己株式(注) 2				
普通株式	291	4	0	295
合計	291	4	0	295

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加188千株は、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年11月9日開催 の取締役会決議に基づ く2010年満期円貨建新 株予約権付社債	普通株式	10,756,439	125,913	—	10,882,352	—
	ストックオプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	410
	合計	—	—	—	—	—	410

(注) 当連結会計年度の増加125,913株は、当該新株予約権付社債の社債要項に規定された転換価額の修正条項の適用によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,296	20	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	1,149	10	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,300	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	115,305	64	—	115,370
合計	115,305	64	—	115,370
自己株式(注)2				
普通株式	295	2	0	297
合計	295	2	0	297

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加64千株は、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年11月9日開催 の取締役会決議に基づ く2010年満期円貨建新 株予約権付社債	普通株式	10,882,352	—	—	10,882,352	—
	平成22年1月18日開催 の取締役会決議に基づ く2015年満期ユーロ円 建転換社債型新株予約 権付社債	普通株式	—	14,000,000	—	14,000,000	—
	ストックオプションと しての新株予約権 (自己新株予約権)	—	—	—	—	—	724 (8)
合計		—	—	—	—	724 (8)	

(注) 自己新株予約権については、() 外書により表示しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,300	20	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	1,150	10	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,876	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">111,981百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△106百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,875百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	111,981百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△106百万円	現金及び現金同等物	111,875百万円	<p>※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">111,211百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,494百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,717百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	111,211百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,494百万円	現金及び現金同等物	109,717百万円						
現金及び預金	111,981百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△106百万円																		
現金及び現金同等物	111,875百万円																		
現金及び預金	111,211百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,494百万円																		
現金及び現金同等物	109,717百万円																		
<p>※2 _____</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにEIDOS LTD. 及びその関係会社他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,849百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,910百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,637百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△14,654百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△223百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価</td> <td style="text-align: right;">14,519百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度支払額</td> <td style="text-align: right;">△1,503百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△814百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">12,202百万円</td> </tr> </table>	流動資産	7,849百万円	固定資産	14,910百万円	のれん	6,637百万円	流動負債	△14,654百万円	固定負債	△223百万円	株式の取得価	14,519百万円	前連結会計年度支払額	△1,503百万円	現金及び現金同等物	△814百万円	差引：株式取得による支出	12,202百万円
流動資産	7,849百万円																		
固定資産	14,910百万円																		
のれん	6,637百万円																		
流動負債	△14,654百万円																		
固定負債	△223百万円																		
株式の取得価	14,519百万円																		
前連結会計年度支払額	△1,503百万円																		
現金及び現金同等物	△814百万円																		
差引：株式取得による支出	12,202百万円																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ゲーム事業 (百万円)	オンライン ゲーム事業 (百万円)	モバイル・ コンテンツ 事業 (百万円)	出版事業 (百万円)	AM等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,340	10,580	7,078	12,984	56,620	12,088	135,693	—	135,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	48	13	0	1,648	281	1,996	△1,996	—
計	36,343	10,629	7,092	12,985	58,269	12,370	137,690	△1,996	135,693
営業費用	32,180	7,541	3,403	9,444	59,214	9,104	120,888	2,527	123,415
営業利益又は営業損失 (△)	4,162	3,087	3,689	3,540	△944	3,266	16,801	△4,523	12,277
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	38,320	10,325	3,452	9,074	57,927	12,699	131,799	81,394	213,194
減価償却費	485	375	20	13	4,741	666	6,301	676	6,978
減損損失	—	—	—	—	766	—	766	92	859
資本的支出	297	177	1	2	10,663	1,417	12,559	572	13,131

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な商製品

事業区分	主要な商製品
ゲーム事業	ゲーム
オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
AM等事業	株式会社タイトーのオペレーション・レンタル、製品・商品販売、コンテンツサービス等の全事業
その他事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物、ゲーム制作技術者養成スクール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,336百万円であり、その主なものは当社の未配賦及び管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、82,368百万円であり、その主なものは当社での現金預金、繰延税金資産、管理部門の有形固定資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計期間の営業利益が、「ゲーム」で42百万円、「オンラインゲーム」で24百万円、「AM等」で618百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ゲーム事業 (百万円)	アミューズメント事業 (百万円)	出版事業 (百万円)	モバイル・コンテンツ事業 (百万円)	ライセンス・プロパティ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	109,948	52,299	14,367	10,171	5,470	192,257	—	192,257
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	—	0	2	3	△3	—
計	109,949	52,299	14,367	10,171	5,473	192,261	△3	192,257
営業費用	86,135	49,406	10,247	5,578	3,645	155,013	△9,008	164,022
営業利益	23,814	2,892	4,120	4,593	1,827	37,248	△9,012	28,235
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	92,502	36,266	10,033	3,826	4,025	146,654	123,874	270,529
減価償却費	2,341	4,828	14	41	15	7,241	721	7,962
減損損失	—	74	—	—	—	74	181	255
資本的支出	935	5,476	6	23	1	6,443	473	6,916

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な商製品

事業区分	主要な商製品
ゲーム事業	ゲーム、オンラインゲーム
アミューズメント事業	アミューズメント施設の運営、業務用ゲーム機器・関連商製品
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ等
ライセンス・プロパティ事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,078百万円であり、その主なものは当社の未配賦及び管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、123,946百万円であり、その主なものは当社での現金預金、繰延税金資産、管理部門の有形固定資産等であります。

5 連結損益計算書関係※8に記載のとおり、のれん償却額を計上しております。

6 当社グループは、これまで事業の種類別セグメントを「ゲーム事業」、「オンラインゲーム事業」、「モバイル・コンテンツ事業」、「出版事業」、「AM等事業」及び「その他事業」と定め、平成20年10月に発足した持株会社体制の下、各々の事業セグメントにおいて事業基盤の強化と収益力の向上に努めてまいりました。かかる組織体制や事業基盤の整備・強化を踏まえ、当連結会計年度より、「ゲーム事業」、「アミューズメント事業」、「出版事業」、「モバイル・コンテンツ事業」、「ライセンス・プロパティ事業」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ゲーム事業 (百万円)	アミューズメ ント事業 (百万円)	出版事業 (百万円)	モバイル・ コンテンツ事 業(百万円)	ライツ・プロ パティ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,132	59,915	12,984	10,903	3,757	135,693	—	135,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	0	0	23	—	28	△28	—
計	48,136	59,915	12,985	10,926	3,757	135,721	△28	135,693
営業費用	41,408	56,634	9,447	6,678	2,942	117,108	6,307	123,415
営業利益	6,727	3,281	3,540	4,248	815	18,613	△6,335	12,277
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	48,929	23,503	9,074	4,089	6,908	92,505	120,689	213,194
減価償却費	874	4,421	13	58	656	6,024	953	6,978
減損損失	—	758	—	—	—	758	100	859
資本的支出	482	11,899	2	35	27	12,447	684	13,131

7 営業費用の配賦方法の変更

従来、㈱タイトーの管理部門に係る費用の全額をAM等事業に含めておりましたが、当連結会計年度より、消去または全社の項目に含めております。この変更は、当連結会計年度から事業区分の変更に伴い、各セグメントにおいて管理すべき費用をより明確にするために行ったものです。なお、㈱タイトーの管理部門に係る営業費用は以下の通りであります。

当連結会計年度 2,220百万円

前連結会計年度 1,810百万円

8 第1四半期連結会計期間において、当社がEidos LTD.の株式を取得したことにより、ゲーム事業における資産の金額が35,864百万円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	115,681	13,247	6,417	346	135,693	—	135,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,908	175	302	21	6,407	△6,407	—
計	121,590	13,423	6,720	367	142,101	△6,407	135,693
営業費用	112,949	10,694	5,733	444	129,821	△6,405	123,415
営業利益又は営業損失 (△)	8,640	2,728	987	△77	12,279	△1	12,277
II 資産	202,370	15,785	18,108	1,639	237,904	△24,710	213,194

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……アメリカ
- (2) 欧州……イギリス
- (3) アジア……中国、韓国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計期間の営業利益が、「日本」で645百万円、「アジア」で39百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	143,293	25,389	23,271	302	192,257	—	192,257
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,774	3,162	4,958	91	15,985	△15,985	—
計	151,067	28,551	28,229	394	208,243	△15,985	192,257
営業費用	124,703	25,334	29,599	375	180,014	△15,991	164,022
営業利益又は営業損失 (△)	26,363	3,216	△1,369	18	28,229	6	28,235
II 資産	239,705	33,599	36,804	1,703	311,812	△41,283	270,529

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……アメリカ、カナダ
- (2) 欧州……イギリス、フランス、ドイツ他
- (3) アジア……中国、韓国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 当連結会計年度において、EIDOS LTD.の株式を取得したことに伴い、北米の区分にはカナダ、欧州の区分には、フランス、ドイツ他が加わっております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	14,285	6,713	1,298	22,297
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	135,693
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.5	5.0	1.0	16.5

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……………アメリカ、カナダ
 (2) 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ他
 (3) アジア……………中国、韓国、台湾他
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	26,315	23,523	1,260	51,099
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	192,257
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.7	12.2	0.7	26.6

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……………アメリカ、カナダ
 (2) 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ他
 (3) アジア……………中国、韓国、台湾他
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,280.92	1,326.82
1株当たり当期純利益金額(円)	55.11	82.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	54.99	82.59

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,333	9,509
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,333	9,509
期中平均株式数(千株)	114,936	115,057
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	250	76
(うち新株予約権)	(250)	(76)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月22日開催株主総会決議分第1回新株予約権868,700株、平成16年6月19日開催株主総会決議分第2回新株予約権446,000株、平成17年6月18日開催株主総会決議分第3回新株予約権825,000株、平成17年11月9日開催取締役会決議分2010年満期円貨建新株予約権付社債10,882,352株、平成17年6月18日開催取締役会決議分第3回新株予約権(第2回)1,000株、平成19年11月19日開催取締役会決議分第4回新株予約権450,000株、平成19年11月19日開催取締役会決議分第5回新株予約権670,000株	平成17年6月18日開催株主総会決議分第3回新株予約権825,000株、平成17年11月9日開催取締役会決議分2010年満期円貨建新株予約権付社債10,882,352株、平成17年6月18日開催取締役会決議分第3回新株予約権(第2回)1,000株、平成19年11月19日開催取締役会決議分第4回新株予約権450,000株、平成19年11月19日開催取締役会決議分第5回新株予約権670,000株、平成21年12月25日開催取締役会決議分2010年1月新株予約権140,000株、平成22年2月4日決議分開催取締役会2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債14,000,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>株式取得による会社の買収</p> <p>(1)株式取得による会社買収の概要 当社の完全子会社である英国SQEX LTD. (以下、「SQEX」といいます。)は、英国法に基づくスキーム・オブ・アレンジメントにつき英国裁判所の認可を受け、平成21年4月22日を効力発生日として、英国Eidos plc (現・Eidos Ltd. :以下、「Eidos」といいます。)の全株式を買付けました。これによりEidosは、同日をもって完全子会社となりました。</p> <p>(2)買収の理由 Eidosのヒット商品とスクウェア・エニックスグループの製品が統合されることにより、インタラクティブ・エンタテインメント業界における世界有数のリーダーとしてのスクウェア・エニックスグループの地位は更に強化できると判断したためであります。</p> <p>(3)買収する会社の名称、買収する事業内容及び規模 会社の名称：Eidos Ltd. 事業内容：インタラクティブ・エンタテインメントの製品の開発、製作及び販売 資本金：13,179,336.50ポンド</p> <p>(4)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 株式の数：263,586,730株 取得価額：84.3百万ポンド(12,207百万円) なお、平成21年4月22日換算レートにより換算しております。 取得後の持分比率：100%</p> <p>(5)支払資金の調達及び支払方法 自己資金によります。</p>	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,262	39,824
営業未収入金	453	684
有価証券	—	35,000
繰延税金資産	143	290
未収入金	—	121
関係会社短期貸付金	—	8,735
その他	272	197
流動資産合計	35,132	84,853
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,243	1,227
減価償却累計額	△618	△630
建物(純額)	625	596
構築物	14	14
減価償却累計額	△14	△14
構築物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	0	—
減価償却累計額	△0	—
工具、器具及び備品(純額)	0	—
土地	3,557	3,390
有形固定資産合計	4,182	3,987
投資その他の資産		
投資有価証券	550	478
関係会社株式	92,765	92,742
関係会社長期貸付金	53,677	33,485
繰延税金資産	3,358	3,341
差入保証金	—	1,924
その他	94	198
貸倒引当金	△427	△235
投資その他の資産合計	150,018	131,935
固定資産合計	154,200	135,923
資産合計	189,332	220,777

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	—	37,000
未払金	189	225
未払費用	12	20
未払法人税等	1,407	3,021
未払消費税等	68	34
前受金	16	16
預り金	6	18
賞与引当金	—	86
流動負債合計	1,700	40,425
固定負債		
社債	37,000	35,000
長期預り金	—	1,924
退職給付引当金	—	48
役員退職慰労引当金	140	138
固定負債合計	37,140	37,112
負債合計	38,841	77,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,134	15,204
資本剰余金		
資本準備金	44,369	44,439
その他資本剰余金	6	5
資本剰余金合計	44,375	44,444
利益剰余金		
利益準備金	885	885
その他利益剰余金		
別途積立金	29,522	29,522
繰越利益剰余金	61,079	53,333
利益剰余金合計	91,486	83,741
自己株式	△852	△856
株主資本合計	150,144	142,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△63	△10
評価・換算差額等合計	△63	△10
新株予約権	410	715
純資産合計	150,491	143,239
負債純資産合計	189,332	220,777

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月1日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月1日)
売上高		
商品及び製品売上高	30,433	—
売上高合計	30,433	—
営業収益		
事業会社運営等収入	595	1,338
関係会社受取配当金	—	1,436
商標使用料	426	1,490
営業収益合計	1,021	4,265
営業総収入合計	31,454	4,265
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	851	—
当期商品仕入高	6,040	—
当期製品製造原価	7,378	—
合計	14,269	—
他勘定振替高	9	—
会社分割による商品減少高	907	—
商品及び製品期末たな卸高	—	—
売上原価合計	13,352	—
売上総利益	—	—
返品調整引当金戻入額	492	—
返品調整引当金繰入額	515	—
差引売上総利益	—	—
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	302	—
広告宣伝費	1,617	—
役員報酬	135	—
給料及び手当	2,792	—
賞与引当金繰入額	409	—
退職給付費用	60	—
役員退職慰労引当金繰入額	5	—
福利厚生費	348	—
賃借料	567	—
支払手数料	1,671	—
減価償却費	444	—
外注費	585	—
通信費	539	—
その他	976	—
販売費及び一般管理費合計	10,457	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月1日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月1日)
営業費用		
役員報酬	87	220
給料及び手当	—	221
賞与	—	88
退職給付費用	—	2
株式報酬費用	59	211
業務委託費	44	—
租税公課	91	65
支払手数料	212	460
減価償却費	16	28
その他	23	117
営業費用合計	534	1,415
営業総支出合計	24,367	1,415
営業利益	7,087	2,850
営業外収益		
受取利息	832	757
受取配当金	16	13
受取賃貸料	31	1
有価証券利息	63	12
雑収入	85	14
営業外収益合計	1,029	800
営業外費用		
社債発行費	—	142
支払手数料	151	72
為替差損	1,042	548
雑損失	0	—
営業外費用合計	1,194	763
経常利益	6,922	2,887
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	0
新株予約権戻入益	—	20
特別利益合計	1	20

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月1日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月1日)
特別損失		
過年度事業税	—	56
固定資産除却損	33	—
関係会社株式評価損	91	—
投資有価証券評価損	9	175
減損損失	92	162
貸倒引当金繰入額	188	15
関係会社整理損	—	1
特別損失合計	414	411
匿名組合損益分配前税引前当期純利益	6,510	2,496
匿名組合損益分配額	△8	—
税引前当期純利益	6,518	2,496
法人税、住民税及び事業税	1,635	307
過年度法人税等	—	6,649
法人税等調整額	1,024	△165
法人税等合計	2,660	6,790
当期純利益又は当期純損失(△)	3,858	△4,294

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※	748	6.5	—	—
II 労務費		3,663	31.9	—	—
III 経費		7,066	61.6	—	—
当期総製造費用		11,478	100.0	—	—
期首コンテンツ制作勘定		14,417		—	
合計		25,895		—	
期末コンテンツ制作勘定		—		—	
他勘定振替高		—		—	
会社分割による期末コンテ ンツ制作勘定減少高		18,517		—	
当期製品製造原価		7,378		—	
		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
原価計算の方法：コンテンツの制作についてはコンテ ンツ別実際原価計算によっております。					
※ 経費には次のものが含まれております。					
	外注加工費	4,600百万円			
	減価償却費	236百万円			

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,928	15,134
当期変動額		
新株の発行	206	69
当期変動額合計	206	69
当期末残高	15,134	15,204
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	44,163	44,369
当期変動額		
新株の発行	206	69
当期変動額合計	206	69
当期末残高	44,369	44,439
その他資本剰余金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	6	5
資本剰余金合計		
前期末残高	44,169	44,375
当期変動額		
新株の発行	206	69
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	206	69
当期末残高	44,375	44,444
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	885	885
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	885	885
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	29,522	29,522
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,522	29,522
繰越利益剰余金		
前期末残高	60,666	61,079
当期変動額		
剰余金の配当	△3,446	△3,450
当期純利益又は当期純損失(△)	3,858	△4,294
当期変動額合計	412	△7,745
当期末残高	61,079	53,333

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	91,074	91,486
当期変動額		
剰余金の配当	△3,446	△3,450
当期純利益又は当期純損失(△)	3,858	△4,294
当期変動額合計	412	△7,745
当期末残高	91,486	83,741
自己株式		
前期末残高	△841	△852
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△4
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△11	△3
当期末残高	△852	△856
株主資本合計		
前期末残高	149,331	150,144
当期変動額		
新株の発行	412	139
剰余金の配当	△3,446	△3,450
当期純利益又は当期純損失(△)	3,858	△4,294
自己株式の取得	△13	△4
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	813	△7,610
当期末残高	150,144	142,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5	△63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	52
当期変動額合計	△58	52
当期末残高	△63	△10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5	△63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	52
当期変動額合計	△58	52
当期末残高	△63	△10
新株予約権		
前期末残高	81	410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	329	304
当期変動額合計	329	304
当期末残高	410	715

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	149,407	150,491
当期変動額		
新株の発行	412	139
当期純利益又は当期純損失(△)	3,858	△4,294
剰余金の配当	△3,446	△3,450
自己株式の取得	△13	△4
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	270	357
当期変動額合計	1,083	△7,252
当期末残高	150,491	143,239

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの ：移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ：同左 時価のないもの ：同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) コンテンツ制作勘定 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	_____ _____ _____
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 50年 建物附属設備 3～18年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間の定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 50年 建物附属設備 10～20年 工具器具備品 8年 _____
4 繰延資産の処理方法	_____	社債発行費 支出時に全額費用としております。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当事業年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフト等の返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌年に一括費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより当事業年度の営業利益が26百万円減少しましたが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「固定資産売却益」の金額は、0百万円であります。</p>	

7. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。